

国際協力銀行行政コスト計算財務書類

平成 14 年度

自 平成 14 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 3 月 31 日

国際協力銀行

I. 行政コスト計算書

国際協力銀行行政コスト計算書  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
<b>I 業務費用</b>		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	232,381,284,952	140,122,222,629
役務取引等費用	3,099,392,003	1,882,422,859
その他業務費用	755,473,605	192,499,062
営業経費	17,169,466,908	10,256,113,139
その他経常費用	351,900,000	49,174,125
特別損失	39,224,914,343 <u>292,982,431,811</u>	816,434,482,662 <u>968,936,914,476</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	△318,185,140,556	△250,598,438,485
役務取引等収益	△5,327,732,712	△606,482,842
その他業務収益	0	0
その他経常収益	△129,617,181	△71,923,825
特別利益	△57,572,680,519 <u>△381,215,170,968</u>	△134,375,591,403 <u>△385,652,436,555</u>
<b>業務費用合計</b>	<b><u>△88,232,739,157</u></b>	<b><u>583,284,477,921</u></b>
<b>II 機会費用</b>		
国有財産無償使用の機会費用	—	—
政府出資の機会費用	6,898,500,000	45,530,411,343
低利借入金に係る機会費用	—	—
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	21,463,027	13,154,759
<b>機会費用合計</b>	<b><u>6,919,963,027</u></b>	<b><u>45,543,566,102</u></b>
<b>III 行政コスト</b>	<b><u>△81,312,776,130</u></b>	<b><u>628,828,044,023</u></b>

	合計
<b>I 業務費用</b>	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	372,503,507,581
役務取引等費用	4,981,814,862
その他業務費用	947,972,667
営業経費	27,425,580,047
その他経常費用	401,074,125
特別損失	855,659,397,005 <u>1,261,919,346,287</u>
(控除)業務収入	
資金運用収益	△568,783,579,041
役務取引等収益	△5,934,215,554
その他業務収益	0
その他経常収益	△201,541,006
特別利益	△191,948,271,922 <u>△766,867,607,523</u>
<b>業務費用合計</b>	<b><u>495,051,738,764</u></b>
<b>II 機会費用</b>	
国有財産無償使用の機会費用	—
政府出資の機会費用	52,428,911,343
低利借入金に係る機会費用	—
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	34,617,786
<b>機会費用合計</b>	<b><u>52,463,529,129</u></b>
<b>III 行政コスト</b>	<b><u>547,515,267,893</u></b>

(注) 合計欄は、国際金融等勘定及び海外経済協力勘定の単純合計額であります。

. 添付

行政コスト計算書作成の前提となる以下の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。)に基づいて当行が作成し、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる中央青山監査法人の監査証明を受けた財務諸表をもとに作成しています。

国際協力銀行民間企業仮定貸借対照表  
(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	288,284,261,715	借入金	11,218,681,251,000
有価証券	122,912,247,125	債券	1,589,084,004,276
貸出金	20,164,343,086,182	その他負債	321,126,131,002
その他資産	367,673,427,140	賞与引当金	754,830,792
動産不動産	28,449,649,294	退職給付引当金	18,090,000,176
債券繰延資産	2,267,673,086	支払承諾	629,082,482,458
支払承諾見返	629,082,482,458	<b>負債の部合計</b>	<b>13,776,818,699,704</b>
貸倒引当金	△308,163,071,507	(資本の部)	
		資本金	7,489,844,477,516
		国際金融等勘定資本金	985,500,000,000
		海外経済協力勘定資本金	6,504,344,477,516
		<b>利益剰余金</b>	<b>28,186,578,273</b>
		国際金融等勘定準備金	608,336,359,057
		海外経済協力勘定積立金	280,719,090,973
		当期末処理損失	860,868,871,757
		(うち当期損失)	(495,051,738,764)
		<b>資本の部合計</b>	<b>7,518,031,055,789</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>21,294,849,755,493</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>21,294,849,755,493</b>

国際協力銀行民間企業仮定損益計算書  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
<b>経常収益</b>	<b>574,919,335,601</b>
資金運用収益	568,783,579,041
(うち貸出金利息)	(533,388,411,571)
(うち有価証券利息配当金)	(2,659,549,563)
役務取引等収益	5,934,215,554
その他経常収益	201,541,006
<b>経常費用</b>	<b>406,259,949,282</b>
資金調達費用	372,503,507,581
(うち借入金利息)	(300,617,367,750)
(うち債券利息)	(71,881,139,831)
役務取引等費用	4,981,814,862
その他業務費用	947,972,667
営業経費	27,425,580,047
その他経常費用	401,074,125
<b>経常利益</b>	<b>168,659,386,319</b>
<b>特別利益</b>	<b>191,948,271,922</b>
<b>特別損失</b>	<b>855,659,397,005</b>
(うち円借款関連損失)	(855,616,156,871)
<b>当期損失</b>	<b>495,051,738,764</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>365,817,132,993</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>860,868,871,757</b>

国際協力銀行キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益( は当期純損失)	495,051,738,764
減価償却費	1,593,659,660
貸倒引当金の増減( )額	179,664,229,724
投資損失引当金の増減( )額	1,119,300,000
賞与引当金の増減( )額	158,607,033
退職給付引当金の増減( )額	2,065,947,401
資金運用収益	568,783,579,041
資金調達費用	372,503,507,581
有価証券関連損益( )	1,520,374,125
為替差損益( )	12,049,204,750
動産不動産処分損益( )	31,341,789
貸出金の純増( )減	1,395,069,744,240
債券の純増減( )	51,465,577,557
借入金の純増減( )	1,055,797,953,000
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	247,161,423,053
資金運用による収入	551,275,465,527
資金調達による支出	396,384,075,207
その他	8,414,499,350
	<u>77,589,933,170</u>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	474,448,139
有価証券の売却による収入	189,504,396
動産不動産の取得による支出	629,978,656
動産不動産の売却による収入	37,975,869
	<u>876,946,530</u>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資の受入れによる収入	219,100,000,000
国庫納付の支払額	30,400,106,580
	<u>188,699,893,420</u>
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<u>1,344,559</u>
<b>. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<u>110,233,013,720</u>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<u>7,437,724,151</u>
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<u>117,669,393,312</u>

国際協力銀行民間企業仮定利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額	
<b>当期末処理損失</b>		<b>860,868,871,757</b>
<b>損失処理額</b>		
海外経済協力勘定積立金取崩額	260,051,628,792	<b>260,051,628,792</b>
<b>利益処分額</b>		
国際金融等勘定準備金繰入額	30,246,105,003	
国庫納付額	30,246,105,004	<b>60,492,210,007</b>
<b>次期繰越損失</b>		<b>661,309,452,972</b>

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

国際金融等勘定民間企業仮定貸借対照表  
(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	228,527,634,559	借入金	6,606,964,000,000
貸出金	9,738,760,423,861	債券	1,564,084,004,276
その他資産	224,946,841,856	その他負債	300,891,676,621
動産不動産	20,784,613,978	賞与引当金	467,995,091
債券繰延資産	2,249,756,419	退職給付引当金	11,215,800,109
支払承諾見返	629,082,482,458	支払承諾	629,082,482,458
貸倒引当金	△127,151,367,020	負債の部合計	9,112,705,958,555
		(資本の部)	
		資本金	985,500,000,000
		利益剰余金	618,994,427,556
		国際金融等勘定準備金	608,336,359,057
		当期未処分利益	10,658,068,499
		(うち当期利益)	(88,232,739,157)
		資本の部合計	1,604,494,427,556
資産の部合計	10,717,200,386,111	負債及び資本の部合計	10,717,200,386,111

国際金融等勘定民間企業仮定損益計算書  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
経常収益	323,642,490,449
資金運用収益	318,185,140,556
(うち貸出金利息)	(285,453,219,750)
役務取引等収益	5,327,732,712
その他経常収益	129,617,181
経常費用	253,757,517,468
資金調達費用	232,381,284,952
(うち借入金利息)	(161,240,145,121)
(うち債券利息)	(71,141,139,831)
役務取引等費用	3,099,392,003
その他業務費用	755,473,605
営業経費	17,169,466,908
その他経常費用	351,900,000
経常利益	69,884,972,981
特別利益	57,572,680,519
特別損失	39,224,914,343
(うち円借款関連損失)	(39,188,076,033)
当期利益	88,232,739,157
前期繰越損失	77,574,670,658
当期未処分利益	10,658,068,499

国際金融等勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	88,232,739,157
減価償却費	1,127,390,901
貸倒引当金の増減( )額	63,991,173,091
投資損失引当金の増減( )額	1,119,300,000
賞与引当金の増減( )額	98,336,360
退職給付引当金の増減( )額	1,280,887,389
資金運用収益	318,185,140,556
資金調達費用	232,381,284,952
有価証券関連損益( )	1,471,200,000
為替差損益( )	12,226,552,422
動産不動産処分損益( )	34,257,668
貸出金の純増( )減	796,319,336,507
債券の純増減( )	51,465,577,557
借入金の純増減( )	967,684,630,000
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	200,850,100,222
資金運用による収入	323,273,053,365
資金調達による支出	256,309,857,448
その他	7,726,079,592
	<u>84,743,590,153</u>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
動産不動産の取得による支出	390,796,233
動産不動産の売却による収入	22,378,865
	<u>368,417,368</u>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国庫納付の支払額	30,400,106,580
	<u>30,400,106,580</u>
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<u>817,184</u>
<b>. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<u>53,975,066,205</u>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<u>4,821,913,922</u>
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<u>58,796,162,943</u>



国際金融等勘定民間企業仮定利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額
<b>当期末処分利益</b>	<b>10,658,068,499</b>
<b>利益処分額</b>	
国際金融等勘定準備金繰入額	30,246,105,003
国庫納付額	30,246,105,004
<b>次期繰越損失</b>	<b>60,492,210,007</b>
	<b>49,834,141,508</b>

(注) 国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から算出されたものではなく、国際協力銀行法第40条に定める財務諸表から計算された金額であります。

海外経済協力勘定民間企業仮定貸借対照表  
(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金額	科 目 (負債の部)	金額
現金預け金	59,756,627,156	借入金	4,611,717,251,000
有価証券	122,912,247,125	債券	25,000,000,000
貸出金	10,425,582,662,321	その他負債	20,234,454,381
その他資産	142,726,585,284	賞与引当金	286,835,701
動産不動産	7,665,035,316	退職給付引当金	6,874,200,067
債券繰延資産	17,916,667	負債の部合計	4,664,112,741,149
貸倒引当金	△181,011,704,487	(資本の部)	
		資本金	6,504,344,477,516
		利益剰余金	△590,807,849,283
		海外経済協力勘定積立金	280,719,090,973
		当期末処理損失	871,526,940,256
		(うち当期損失)	(583,284,477,921)
		資本の部合計	5,913,536,628,233
資産の部合計	10,577,649,369,382	負債及び資本の部合計	10,577,649,369,382

海外経済協力勘定民間企業仮定損益計算書  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金額
<b>経常収益</b>	<b>251,276,845,152</b>
資金運用収益	250,598,438,485
(うち貸出金利息)	(247,935,191,821)
(うち有価証券利息配当金)	(2,659,549,563)
役務取引等収益	606,482,842
その他経常収益	71,923,825
<b>経常費用</b>	<b>152,502,431,814</b>
資金調達費用	140,122,222,629
(うち借入金利息)	(139,377,222,629)
(うち債券利息)	(740,000,000)
役務取引等費用	1,882,422,859
その他業務費用	192,499,062
営業経費	10,256,113,139
その他経常費用	49,174,125
<b>経常利益</b>	<b>98,774,413,338</b>
<b>特別利益</b>	<b>134,375,591,403</b>
<b>特別損失</b>	<b>816,434,482,662</b>
(うち円借款関連損失)	(816,428,080,838)
<b>当期損失</b>	<b>583,284,477,921</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>288,242,462,335</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>871,526,940,256</b>

海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	期 別
	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益( は当期純損失)	583,284,477,921
減価償却費	466,268,759
貸倒引当金の増減( )額	115,673,056,633
賞与引当金の増減( )額	60,270,673
退職給付引当金の増減( )額	785,060,012
資金運用収益	250,598,438,485
資金調達費用	140,122,222,629
有価証券関連損益( )	49,174,125
為替差損益( )	177,347,672
動産不動産処分損益( )	2,915,879
貸出金の純増( )減	598,750,407,733
借入金の純増減( )	88,113,323,000
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	46,311,322,831
資金運用による収入	228,002,412,162
資金調達による支出	140,074,217,759
その他	688,419,758
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,333,523,323</b>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	474,448,139
有価証券の売却による収入	189,504,396
動産不動産の取得による支出	239,182,423
動産不動産の売却による収入	15,597,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>508,529,162</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資の受入れによる収入	219,100,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>219,100,000,000</b>
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>527,375</b>
<b>. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>56,257,947,515</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,615,810,229</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>58,873,230,369</b>

海外經濟協力勘定民間企業仮定損失処理計算書

(単位:円)

科目	金額	
当期末処理損失		871,526,940,256
損失処理額		
海外經濟協力勘定積立金取崩額	260,051,628,792	260,051,628,792
次期繰越損失		611,475,311,464

## 財務書類の注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「其他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

#### (2) ソフトウエア

自社使用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (3) 減価償却累計額

土地建物動産にかかる減価償却累計額は次のとおりであります。

総括	17,127,106,192 円
国際金融等勘定	12,773,738,814 円
海外経済協力勘定	4,353,367,378 円

なお、当行の民間企業仮定財務諸表においては、銀行法施行規則に基づいた表示をしているため、動産不動産は減価償却累計額控除後の簿価を計上しています。

### 3. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、当行は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置にもとづく処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引当会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日)に基づき、民間銀行同様の会計処理を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ず

る損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から、総括については 7,870,752,032 円、国際金融等勘定については 7,765,752,032 円、海外経済協力勘定については 105,000,000 円を直接減額しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない有価証券およびその他資産（出資にかかるもの）に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当行は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。

過去勤務債務：発生年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異：発生年度に一括して費用処理しております。

また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。

採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設定しております。

退職給付債務に関する事項

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
退職給付債務	22,334,850,230	13,847,607,142	8,487,243,088
年金資産	4,244,850,054	2,631,807,033	1,613,043,021
未積立退職給付債務	18,090,000,176	11,215,800,109	6,874,200,067
会計基準変時差異の未処理額			
未認識数理計算上の差異			
未認識過去認識債務			
貸借対照表計上額純額	18,090,000,176	11,215,800,109	6,874,200,067
前払年金費用			
退職給付引当金	18,090,000,176	11,215,800,109	6,874,200,067

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
勤務費用	945,416,622	586,158,305	359,258,317
利息費用	510,324,416	316,401,137	193,923,279
期待運用収益	68,488,252	42,462,716	26,025,536
過去勤務債務の費用処理額	300,732,752	186,454,306	114,278,446
数理計算上の差異の費用処理額	2,172,197,426	1,346,762,406	825,435,020
会計基準変更時差異の費用処理額			
その他 (臨時に支払った割増退職金等)			
退職給付費用	3,258,717,460	2,020,404,826	1,238,312,634

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括償却
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却
会計基準変更時差異の処理年数	

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(単位：円)

	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
賞与引当金	754,830,792	467,995,091	286,835,701

5. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行差金は債券の償還期限に対応し、債券発行費は商法の規定に準じて3年間で償却しております。

(3) 金融派生商品取引関係

当行は、金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替予約といった金融派生商品取引を行っております。

ますが、業務に伴う為替リスクおよび金利リスクをヘッジする目的のみに限定し、予め定めたりスク管理方針に従っております。会計処理については、このヘッジ効果を適切に表示するよう、通貨スワップについては民間銀行同様、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づくとともに、金利スワップについてはヘッジ会計を適用しております。

#### (4) 特別損失(円借款関連損失)

我が国は、従来、限られた特定の途上国の円借款債務について、1978 年の UNCTAD(国連貿易開発会議)の TDB(貿易開発理事会)決議に基づく債務救済として、当該債務国からの円借款債務の約定通りの返済を一旦求めるものの、返済後に同額の債務救済無償(TDB 無償)を供与しており、これにより日本政府による債務救済無償資金協力(円借款取極めにかかる元本及び利子の返済負担額に相当する額を二国間無償資金協力として供与するもの)を通じて、当行に対する債務返済は確保されてきました。

また、世銀・IMFにより重債務貧困国(Heavily Indebted Poor Countries(HIPCs))と認定された債務国のうち、平成 8 年 6 月のリヨン・サミット及び平成 11 年 6 月のケルン・サミットにおいて合意された公的債務削減措置(リヨン・サミットにおいては HIPCs イニシアティブ、ケルン・サミットにおいては拡大 HIPCs イニシアティブ)の適格国とされた国に対しては、順次、国際機関(IMF、世銀等)により経済改革プログラム等が策定され、パリクラブの場において公的二国間債権者による公的債務削減措置適用というかたちで支援の合意が確認されていきます。これら債権については、従来、我が国としては、HIPCs イニシアティブ適格国向け ODA 債権にかかる公的債務削減について、平成 11 年 4 月 28 日の「重債務貧困国に対する債務救済措置に関する我が国提案についての官房長官発表」において、債務救済無償資金協力(HIPCs 無償)の拡充により対処することとしていたため、この日本政府による債務救済無償資金協力を通じて、当行に対する債務返済は確保されてきました。

ところが、平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直しについて」により、従来の政府による債務救済無償(TDB 無償および HIPCs 無償)に代えて、当行の対象円借款債権の放棄を実施する方法に債務救済の手法が変更されました。このため、TDB 無償対象債権については、TDB 無償が供与される当年度中の回収予定額を除いた残額全額を償却し、HIPCs 無償対象債権のうち、拡大 HIPCs イニシアティブの適用が確定した債権については全額を償却するとともに、拡大 HIPCs イニシアティブの適用が確定していない債権については 100%の個別引当を行い、これらにかかる損失を特別損失(円借款関連損失)として計上しています。

#### (5) 利益処分

当行は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 5 項の規定に基づき、国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 8 条の規定に基づき計算された国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定に基づき繰入を行うものであります。また、国際協力銀行法第 44 条第 2 項もしくは第 3 項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入もしくは同積立金の取崩を行っております。

したがって、次期繰越損失は、当期末処分利益または未処理損失に、国際協力銀行の関係法令に定める利益処分を加味したものとなっております。



## 6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

#### (総括勘定)

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	288,284,261,715 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金・譲渡性預け金</u>	<u>170,614,868,403 円</u>
現金及び現金同等物	117,669,393,312 円

#### (国際金融等勘定)

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	228,527,634,559 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金・譲渡性預け金</u>	<u>169,731,471,616 円</u>
現金及び現金同等物	58,796,162,943 円

#### (海外経済協力勘定)

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	59,756,627,156 円
<u>当座預け金(日銀を除く)・普通預け金・定期性預け金・譲渡性預け金</u>	<u>883,396,787 円</u>
現金及び現金同等物	58,873,230,369 円

### (2) 資金の範囲の変更

該当ありません。

### (3) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当ありません。

### (4) 重要な非資金取引

該当ありません。

### (5) 各表示区分の記載内容の変更

該当ありません。

## 7. 機会費用の計上基準

### (1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当ありません。

### (2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

0.700% / 年 (平成 15 年 3 月末現在の 10 年国債 (新発債) の利回り) を使用しております。

- ( 3 ) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率  
該当ありません。
- ( 4 ) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
47 人であります。
- ( 5 ) その他の機会費用の算出方法  
該当ありません。
- 8 . 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象  
該当ありません。
- 9 . 重要な会計方針の変更  
該当ありません。

## 10. 子会社等との連結に関する事項

当行の出資先については、民間の会計基準、具体的には「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」等に基づき判断すれば、子会社又は関連会社に該当するものではありません。当行の出資会社で当行の経営戦略上重要な役割や一業務分野を担っている出資会社はなく、出資会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配していないこと、並びに財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、当行の出資が出資会社を傘下に入れる目的で行われていないことも明らかたためです。

このため、民間の会計基準に基づけば、連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めるべき出資会社はありません。従いまして、民間の会計基準に基づけば、当行では連結財務諸表の作成は必要ありません。

この点につきましては、監査法人の意見書を得ております。

なお、当行では行政コスト計算書の趣旨に鑑み、説明責任確保と透明性向上の観点から、当行がこれらの出資会社に民間会計基準という支配力・重要な影響力を有しておらず、企業集団を構成しているものではありませんが、当行が出資先の支配を行っていないという特性を捨象して、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」(注)に該当する各社の情報を開示するとともに、仮にこれらの会社に対し持分法を適用した場合の試算結果を公表することと致しました。

(注)子会社に該当するものではありません。

「関連会社」の概要は以下の通りです。

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
日本ウジミナス(株)	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業(年産480万ト)を行うもの	出資・融資	38.4
日伯紙パルプ資源開発(株)	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造(年産約80万ト)を行うもの	出資・融資	16.3
日本アサハンアルミニウム(株)	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬(年産22万5千ト)を行うもの	出資・融資	50.0
PT Indonesia Asahan Aluminium	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬(年産22万5千ト)を行うもの	日本アサハンアルミニウム(株)を経由した間接的な出資・融資	-
日本シンガポール石油化学(株)	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造(エチレン年産100万ト等)を行うもの	出資	20.0
日本アマゾンアルミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産160万ト)及びアルミ製錬(年産40万ト)を行うもの	出資・融資	44.9

日本・サウジアラビア メタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産300万ト)を行うもの	出資	30.0
サウディ石油化学 (株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売(ポリエチレン年産75万ト、エチレングリコール年産135万ト)を行うもの	出資	44.6
Eastern Petrochemical Company	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売(ポリエチレン年産75万ト、エチレングリコール年産135万ト)を行うもの	融資及びサウディ石油化学(株)を経由した間接的な出資	-
カフコジャパン投資 (株)	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素(年産57万ト)及びアンモニア(年産50万ト)の製造を行うもの	出資	46.4
Karnaphuli Fertilizer Company Limited	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素(年産57万ト)及びアンモニア(年産50万ト)の製造を行うもの	融資及びカフコジャパン投資(株)を経由した間接的な出資	-
大連工業団地投資 (株)	大連市経済技術開発区において、工業団地(217ha)の造成・分譲・管理を行うもの	出資	40.6
大連工業団地開発管理 有限公司	大連市経済技術開発区において、工業団地(217ha)の造成・分譲・管理を行うもの	大連工業団地投資(株)を経由した間接的な出資	-
メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成を支援するため、投資組合方式で同事業創業のための資金を出資によって支援するもの	出資	23.5
ハブ・パワー・ジャパン (株)	パキスタン・カラチ近郊に1,292MWの石油火力発電所を民活ベースで建設・運営する事業を行うもの	出資	50.0
スマトラパルプ(株)	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間45万トのパルプを生産・販売するもの	出資	42.7
上海環球金融中心投資 (株)	上海市浦東新区において金融センタービルの建設・運営を行うもの	出資	21.6
上海環球金融中心有 限公司	上海市浦東新区において金融センタービルの建設・運営を行うもの	上海環球金融中心投資(株)を経由した間接的な出資	-
タイリカバリーファ ンド	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成を促進しようとするもの	出資	25.0

(注1) 当行が直接出資していない会社であっても、民間会計基準を形式的に適用した場合、「関連会社」に

分類されることがあり、これらの会社は業務報告書に掲載されていないものの、本注記においては「関連会社」として開示しております。

(注2)なお、当行の(予定)出資比率が20%以上として業務報告書に掲載している出資先のうち、上記に掲載されていない「(株)日本国際協力機構」、「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」については、「(株)日本国際協力機構」に関しては平成14年3月20日付臨時株主総会にて清算が決定されており今後同社が清算事務のみを行い、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと認められること、「地方企業育成基金」に関しては投資信託であること、「国際連合大学信託基金」に関しては当該信託基金が営利を目的としていないこと、及び当行は信託基金の運営に関する議決権を有していないことから「子会社」又は「関連会社」には該当しません。なお、「(株)日本国際協力機構」、「地方企業育成基金」及び「国際連合大学信託基金」の概要は以下の通りです。

( \*印はコミットメントベース)

当該法人の名称	業務の概要	当行との関係	出資比率 (%)
(株)日本国際協力機構	民間レベルでの経済協力を推進するため、開発途上国の産業振興に貢献するプロジェクトに対する先導的投融資及びプロジェクトの発掘・形成を行うもの	出資	38.5
地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、IFC、ADB等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	出資	22.7
国際連合大学信託基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行なうもの	出資	* 100.0

以上の「関連会社」の株式に持分法を適用した場合には、以下の通り、関連会社株式の評価額と貸借対照表価額との差額が生じます。なお、国際金融等勘定からの出資については関連会社はありません。

(単位：円)

	関連会社株式の貸借対照表価額	関連会社株式の持分法に基づく評価額	差額(増加額)
総括	116,438,120,020	131,305,094,656	14,866,974,636
国際金融等勘定			
海外経済協力勘定	116,438,120,020	131,305,094,656	14,866,974,636

(補足)関連公益法人等について

当行において、当行の業務の一部又は当行の業務に関連する事業を行いうる公益法人及びその他これに準ずる法人で、当行が出資、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができるもの(国際協力銀行法施行規則第2条第6

項八に規定する関連公益法人等)に該当するものではありません。

なお、上記の関連公益法人等には該当しないものの、当行が出捐を行った財団法人として以下の法人があります。

名称	業務の概要	当行との関係	基本財産への出捐額
(財)海外投融資情報財団	海外直接投資にとって有益な情報の収集・分析、活用・普及	出捐 調査研究等の委託	60 百万円

以上